

令和2年度

事業報告書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

学校法人 亜細亜学園

## 目 次

1. 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	1
(4) 設置する学校・学部・学科等	2
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	2
(6) 収容定員充足率	3
(7) 役員の概要	3
(8) 評議員の概要	3
(9) 教職員の概要	4
(10) その他	4
2. 事業の概要	
(1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う学生支援	5
(2) ICT教育環境整備3カ年計画の情報環境整備	6
(3) オンラインを活用した教育活動の継続	6
(4) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
I. 国際化施策	7
II. 教育・研究活動施策	7
III. 学習環境・支援施策	8
IV. 社会連携施策	8
V. 大学運営施策	8
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	10
(2) その他	13
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	14
4. 主要なデータ	
(1) 亜細亜学園外国人留学生在籍者国別状況推移	15
(2) 亜細亜学園入学志願者数推移	15
(3) 亜細亜大学就職・進学状況推移	15

# 事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人亜細亜学園
- ②主たる事務所の住所 東京都武蔵野市境5丁目8番  
(電話番号) 0422-36-3241 (FAX番号) 0422-36-1479  
(ホームページアドレス) <https://www.asia-u.ac.jp/>

### (2) 建学の精神

『自助協力』

### (3) 学校法人の沿革

- 昭和16年 4月 財団法人興亜協会を設立、興亜専門学校を開設
- 20年 11月 財団法人日本経済専門学校と改称
- 25年 4月 学制改革により日本経済短期大学に改組、経営科第1部、第2部、貿易科第1部、第2部を開設
- 26年 3月 学校法人に改組、法人名を猶興学園と改称
- 29年 1月 日本経済短期大学附属中国留学生部を開設
- 29年 5月 学校法人亜細亜学園と改称
- 30年 3月 日本経済短期大学経営科第1部、貿易科第1部・第2部を廃止
- 30年 3月 日本経済短期大学附属中国留学生部を亜細亜大学に移行
- 30年 4月 亜細亜大学商学部商学科を開設
- 32年 4月 日本経済短期大学経営科第1部を復活開設
- 36年 4月 亜細亜大学附属留学生部を亜細亜大学留学生別科に改組
- 37年 4月 亜細亜大学商学部経済学科を開設
- 39年 4月 亜細亜大学商学部経済学科を廃止、亜細亜大学経済学部経済学科を開設
- 39年 7月 亜細亜大学教養部を設置
- 41年 4月 亜細亜大学法学部法律学科を開設
- 45年 3月 日本経済短期大学経営科第2部を廃止
- 45年 4月 亜細亜大学商学部を改組し、経営学部経営学科を開設
- 49年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科修士課程を開設
- 51年 3月 亜細亜大学商学部商学科を廃止
- 51年 4月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を開設
- 51年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科博士課程を開設
- 61年 4月 日本経済短期大学経営科に経営管理専攻と経営情報処理専攻を開設
- 平成 2年 4月 亜細亜大学国際関係学部国際関係学科を開設
- 5年 4月 日本経済短期大学を亜細亜大学短期大学部と改称
- 7年 3月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を廃止
- 13年 3月 亜細亜大学教養部を廃止
- 16年 3月 亜細亜大学短期大学部経営科の経営管理専攻と経営情報処理専攻を廃止
- 16年 4月 亜細亜大学経営学部経営学科に経営学専攻とホスピタリティ専攻を開設

- 18年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科博士前期課程を改組し、アジア・国際経営戦略研究科修士課程を開設
- 20年 4月 亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科博士課程を開設
- 21年 4月 亜細亜大学経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科を開設
- 24年 4月 亜細亜大学国際関係学部多文化コミュニケーション学科を開設
- 25年 4月 亜細亜大学短期大学部現代タウンビジネス学科を開設、経営科を経営学科と改称
- 26年 3月 亜細亜大学経営学部経営学科ホスピタリティ専攻を廃止  
亜細亜大学大学院経営学研究科経営学専攻を廃止
- 28年 4月 亜細亜大学都市創造学部都市創造学科を開設
- 29年 3月 亜細亜大学経営学部経営学科経営学専攻を廃止
- 29年 7月 亜細亜大学短期大学部を廃止

(4)設置する学校・学部・学科等

亜細亜大学

- 経営学部 経営学科  
ホスピタリティ・マネジメント学科
- 経済学部 経済学科
- 法学部 法律学科
- 国際関係学部 国際関係学科  
多文化コミュニケーション学科
- 都市創造学部 都市創造学科
- 大学院 アジア・国際経営戦略研究科 アジア・国際経営戦略専攻  
経済学研究科 経済学専攻  
法学研究科 法律学専攻
- 留学生別科
- アジア研究所

(5)学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
亜細亜大学	経営学部	490人	501人	2,070人	2,129人
	経済学部	250人	259人	1,000人	1,076人
	法学部	340人	362人	1,360人	1,507人
	国際関係学部	280人	282人	1,120人	1,209人
	都市創造学部	145人	150人	600人	602人
	アジア・国際経営戦略研究科	博前 30人 博後 5人	博前 31人 博後 0人	博前 60人 博後 15人	博前 61人 博後 2人
	経済学研究科	博前 15人 博後 3人	博前 4人 博後 0人	博前 30人 博後 9人	博前 11人 博後 0人
	法学研究科	博前 15人 博後 5人	博前 7人 博後 0人	博前 30人 博後 15人	博前 13人 博後 0人
	留学生別科	70人	0人	70人	0人
合計	1,648人	1,596人	6,379人	6,610人	

(6) 収容定員充足率

(令和2年5月1日現在)

学校名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
亜細亜大学	1.22	1.19	1.14	1.09	1.06
亜細亜大学大学院	0.57	0.65	0.60	0.51	0.55

(7) 役員の概要

定員数 理事13～19人 監事2～3人

(令和3年3月31日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	越村敏昭	理事:平成18年6月10日 理事長:平成28年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園理事長 東急株式会社相談役
専務理事	菅澤正嗣	理事:平成27年6月10日 専務理事:平成29年6月10日	常勤	学校法人亜細亜学園専務理事
常務理事	鷺田剛秀	理事:令和2年10月1日 常務理事:令和2年10月1日	常勤	学校法人亜細亜学園常務理事
理事	大島正克	平成27年10月1日	常勤	亜細亜大学学長
理事	権丈英子	平成30年10月1日	常勤	亜細亜大学副学長・経済学部教授
理事	須永隆	平成27年4月1日	常勤	亜細亜大学経済学部長・経済学部教授
理事	鹿島秀樹	令和2年4月1日	常勤	亜細亜大学法学部長・法学部教授
理事	新井敬夫	平成30年4月1日	常勤	亜細亜大学国際関係学部長・国際関係学部教授
理事	松岡拓公雄	平成30年4月1日	常勤	亜細亜大学都市創造学部長・都市創造学部教授
理事	宇田川裕	平成31年4月1日	常勤	亜細亜大学事務局長
理事	巴政雄	平成29年6月10日	非常勤	東急株式会社代表取締役副社長執行役員
理事	黒岩秀隆	平成30年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園同窓会青々会副会長
理事	栗田充治	平成27年10月1日	非常勤	亜細亜大学名誉教授
理事	齋藤広	平成27年6月10日	常勤	亜細亜大学企画室主幹
理事	高橋遠	平成30年6月10日	非常勤	学校法人五島育英会理事長
監事	秋元直久	平成30年4月1日	非常勤	東急株式会社常勤監査役
監事	行澤博史	平成27年6月10日	非常勤	

(8) 評議員の概要

定員数 27～39人

(令和3年3月31日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
大島正克	平成30年4月1日	亜細亜大学学長
奥井智之	令和元年6月10日	亜細亜大学経済学部教授
権丈英子	平成27年6月10日	亜細亜大学副学長・経済学部教授
永綱憲悟	平成31年4月1日	亜細亜大学国際関係学部教授
松本賢信	平成30年10月1日	亜細亜大学副学長・法学部教授
遊川和郎	平成30年4月1日	亜細亜大学アジア研究所長・アジア研究所教授
矢嶋美都子	平成30年4月1日	亜細亜大学図書館長・法学部教授
宇田川裕	平成27年6月10日	亜細亜大学事務局長
千葉克之	平成30年6月10日	学校法人亜細亜学園業務監理室部長

寺門 朗	平成 27 年 6 月 10 日	亜細亜大学入試部長
成田 剛	平成 30 年 6 月 10 日	亜細亜大学学生部長
吉田 浩二	令和 2 年 4 月 1 日	亜細亜大学総務部長
安藝 実	平成 30 年 6 月 10 日	東急建設株式会社東日本建築支店営業統括部長
荒澤 健一	平成 27 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会幹事
小向 鋭一	平成 18 年 6 月 10 日	株式会社東邦システムサイエンス取締役
佐藤 健次	平成 27 年 6 月 10 日	佐藤健次会計事務所（税理士）
志澤 勲	平成 30 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会東京連合会長
田中 芳晴	平成 24 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会副会長
大和谷 久次	平成 21 年 6 月 10 日	財団法人世界政経調査会研究第二部研究部長、上席研究員
栗田 充治	平成 27 年 10 月 1 日	亜細亜大学名誉教授
高橋 遠	平成 28 年 6 月 10 日	学校法人五島育英会理事長
安達 功	平成 18 年 6 月 10 日	東急株式会社顧問
小川 春男	平成 18 年 10 月 1 日	亜細亜大学名誉教授
金指 潔	平成 27 年 6 月 10 日	東急不動産ホールディングス株式会社取締役会長
上條 清文	平成 15 年 6 月 10 日	東急株式会社特別顧問
鯉 渕 信一	平成 12 年 10 月 1 日	亜細亜大学名誉教授
越村 敏昭	平成 28 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園理事長
菅澤 正嗣	平成 27 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園専務理事
鈴木 克久	平成 27 年 6 月 10 日	東急株式会社顧問
高橋 和夫	平成 27 年 6 月 10 日	東急株式会社代表取締役社長社長執行役員
巴 政雄	平成 27 年 6 月 10 日	東急株式会社代表取締役副社長執行役員
野本 弘文	平成 27 年 6 月 10 日	東急株式会社代表取締役会長
村田 一志	平成 28 年 6 月 10 日	学校法人五島育英会専務理事
鷲田 剛秀	令和 2 年 10 月 1 日	学校法人亜細亜学園常務理事

### (9)教職員の概要

教職員の本務・兼務別の人数

(令和 2 年 5 月 1 日現在)

学校名	教 員		事務職員	
	本 務	兼 務	本 務	兼 務
亜細亜大学	経 営 学 部	45 人	135 人	0 人
	経 済 学 部	22 人		
	法 学 部	32 人		
	国際関係学部	32 人		
	都市創造学部	18 人		
	アジア研究所	5 人		
	英語教育センター	28 人		
合 計	182 人			

教職員(本務)の平均年齢(令和 2 年 5 月 1 日現在) 教員：53.3 歳 事務職員：45.7 歳

### (10)その他

・系列校なし

## 2. 事業の概要

新型コロナウイルス感染症対策の徹底と学生の学修機会の確保との両立を図り、学生が安心して学生生活を過ごすことができるように対応を講じてきた。

また、質の高い充実したオンライン授業を実施するため、ICT教育環境整備3カ年計画の情報環境整備を一部前倒して実施した。さらに、コロナ終息後を見据えてICTを有効活用した授業や、海外留学プログラム、インターンシップ等の教育活動の改革にも着手した。

### (1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う学生支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う家計困窮世帯の学生を支援するため、「文部科学省の奨学金制度」及び「本学の奨学金制度」を活用して支援を行ってきた。

また、学習環境を支援するため、オンライン授業を円滑に受講するためのタブレット端末、パソコン、Wi-Fi ルータ機器を無償で貸与した。

#### ①文部科学省の奨学金制度

##### (ア) 高等教育の修学支援新制度

授業料・入学金の免除または減免と、返還を要しない給付型奨学金の修学支援新制度。  
減免者数 386名（授業料減免総額 215百万円）

##### (イ) 「学びの継続」のための学生支援緊急給付金制度

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるアルバイト収入の減少などにより、学生生活の継続に支障をきたす学生等を対象とした支援制度。

給付者数 851名（給付総額 100百万円）

##### (ウ) 国の補正予算を活用した授業料減免制度 ※文部科学省が所要経費の2/3以内で補助する制度

新型コロナウイルス感染症の直接的・間接的な影響で、家計が急変した世帯の学生に対して、修学継続の確保を目的とした授業料減免制度。

基準を満たす者25名（公的支援16名、前年比1/2所得減9名）

授業料減免総額 17百万円を申請

（本学減免額1/3 6百万円、補正予算に係る補助額2/3以内 11百万円）

#### ②本学の奨学金制度

##### 「亜細亜学園修学支援特別奨学金」制度

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う家計困窮世帯の学生を支援するため、第3号基本金のうち「亜細亜学園外国人留学生支援基金」の1億円及び自己資金1億円の2億円を基金として、奨学金を給付した。

給付者数 1,125名（給付総額 113百万円）

【内訳】日本人学生 789名（給付総額 79百万円）

外国人留学生 336名（給付総額 34百万円）

#### ③パソコン端末等の貸出制度

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン授業を円滑に受講するために、タブレット端末、Wi-Fi ルータの機器を無償で貸与した。

前期 タブレット 32台、 Wi-Fi 38台

後期 パソコン 62台、 Wi-Fi 104台

## (2) ICT教育環境整備3カ年計画の情報環境整備

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うオンライン授業の急速な普及により、学び方や教え方の多様化など、ICTを活用した柔軟な講義形式へ転換することが急務となった。

一方、日本経済団体連合会などが提唱する「Society 5.0」の新たな社会においては、AIなどの先端技術が社会的な変革をもたらすとのことから、9月の理事会で承認されたICT教育環境整備3カ年計画によって、次世代人材育成のための授業改革を推進する。

また、令和2年度後期授業におけるオンライン授業の充実及びこれに伴う情報環境の整備をするため、ICT教育環境整備3カ年計画の一部を前倒しして、総額44百万円の情報環境整備を行った。

## (3) オンラインを活用した教育活動の継続

本学の強みである「国際交流振興」の継続のため、本学独自の「亜細亜大学アメリカプログラム(AUAP)オンラインプログラム」を開講した。前期は、新型コロナウイルス感染症の影響で途中帰国または派遣が中止になった学生に対し、パイロットプログラムとして実施し、後期には、正規科目として海外留学教育の継続を図った。

また、アジア地域で英語を学ぶ「Asia University Asian Studies Program (Malaysia)」についても、後期にオンラインパイロットプログラムを実施した。

さらに、オンライン留学プログラムを令和3年度正規科目とするため、「亜細亜大学アメリカプログラム(AUAP)オンラインプログラム」、「Asia University Asian Studies Program (Malaysia)オンラインプログラム」、「中国：大連外国語大学(アジア夢カレッジ：キャリア開発中国プログラム)オンライン留学、オンライン海外インターシップ」の設計を行って、令和3年度実施予定とした。



#### (4) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

平成27年度末に策定した中長期計画「アジア未来マップ2025」の「多様な夢に挑み、アジアの未来に飛躍する創造的人材の育成」のミッションに基づく「第2期3カ年中期行動計画」の履行2年目となる令和2年度では、法令及び寄附行為の変更を踏まえ、ガバナンスの強化を推進するため、内部質保証を担保する自己点検・評価の体制を整備した。

また、本学の強みである「国際交流振興」と「スポーツ振興」を更に発展させるため、国際交流振興基本方針に基づく行動計画及びスポーツ振興施策に基づく行動計画の推進を行った。

なお、令和2年度事業計画は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を考慮しながら、以下の施策を推進した。

#### I. 国際化施策

##### [国際交流振興基本方針]

- (1) 経済成長が目覚ましいASEAN諸国及びアメリカ、中国等との交流を更に発展させる。
- (2) 留学前・留学後・卒業までの一貫した亜細亜大学独自のグローバル教育を推進する。
- (3) キャリア支援を含む支援体制を充実させ、外国人留学生の受入れを拡大する。
- (4) 自分とは異なる国の学生との交流を深められるより良いキャンパス環境を構築する。

本学の強みである「国際交流振興」の継続のため、「Asia University Asian Studies Program (Malaysia)」、「亜細亜大学アメリカプログラム(AUAP)」など、本学独自のオンライン留学プログラムを設計して、正規科目1単位の本学独自の「亜細亜大学アメリカプログラム(AUAP) オンラインプログラム」を実施した。

また、全学部1年生を対象とした入学直後のTOEIC®試験は、実施時期を9月に変更し、オンラインにて実施した。

その他、帰国中の外国人留学生に対して、オンライン授業の配信や教材発送を行う等、修学支援を行った。

なお、来日、入学予定であった外国人留学生の入国許可が下りず、留学生別科を1年間休校とした。

#### II. 教育・研究活動施策

大学基準協会の大学評価(認証評価)結果による指摘事項である、教育体制の整備や学位授与方針に明示した学生の学習成果の可視化を行った。

特に、学部の学位授与方針に明示した学生の学習成果を可視化するため、令和2年度的全学部入学生に対し、PROG(リテラシー/コンピテンシーテスト)、TOEIC®(英語力テスト/2回)を実施した。さらに、データサイエンス知識の学習成果を可視化するため、データサイエンス大賞を新設した。

また、令和5年度全学部3・4年次の演習(ゼミ)必修化に向け、ゼミ活動の成果を明確化するため、全学部のゼミナール活動をまとめた「ゼミナール活動年鑑2020」を刊行した。

### Ⅲ. 学習環境・支援施策

令和元年12月に設置した「退学率改善プロジェクト」のもと、学業不振者の指導強化やプレ・オリゼミの実施、学科ごとの退学者上限目標値の設定等を行い、前年度比63人の削減、退学者147人となった。

また、体育会系学生の就職支援の強化のため、SPI（就職試験）対策講座や就職説明会をオンラインで実施し、例年の就職対策講座の定着を図った。

### Ⅳ. 社会連携施策

多くの社会連携事業が中止や見送りとなる中で、「2020年東京オリンピック・パラリンピック大会学生派遣プロジェクト」は、参加学生の人的成長に寄与することから全学的に支援することを決定した。

また、地域の青少年に対するスポーツ指導（剣道教室）、「亜細亜大学吹奏楽団第56回定期演奏会」を行い本学と地域との共生を促進するなど、社会連携を図った。

亜細亜大学アジア研究所が主催する公開講座についても、社会連携を図るためオンラインで幅広く公開した。

### Ⅴ. 大学運営施策

#### ①ガバナンスの強化

大学評価（認証評価）結果による指摘事項を改善するため、学長をリーダーとするプロジェクトチームを組成し、内部質保証体制の再構築と関連規程を整備した。

また、学校教育法及び学校教育法施行規則並びに私立学校法等の改正法との整合性を全体的に図るため、亜細亜大学学則及び亜細亜大学大学院学則を変更した。さらに、学則変更に伴い、教授会規程及び研究科委員会規程を適切に改正するとともに、「亜細亜大学履修規程」、「亜細亜大学試験規程」、「亜細亜大学学生懲戒規程」を制定するなど、ガバナンスの強化を図った。

#### ②事務職員の人材育成の推進

事務管理職全員に対して労務研修を実施するとともに、学校会計に関わる専門スキルを習得する新入職員研修を新たに実施した。さらに、事務職員の高度人材育成の推進を図るため、法務や財務の実務知識の習得を徹底した上で、大学運営基盤の強化に資する能力養成を図る研修計画を策定した。

#### ③教育環境の整備・充実

平成24年度から実施してきた武蔵野キャンパス再開発計画は、旧1号館解体及び跡地整備工事をもって全て完了した。さらに、教育環境の整備・充実ため、日の出キャンパス再開発計画、ICT教育環境整備3カ年計画、ICT活用による授業の改革などを推進した。

- ・ 武蔵野キャンパス再開発計画（旧1号館解体及び跡地整備工事）  
4.62百万円（内、経費支出：372百万円 設備投資：90百万円）
- ・ 校内敷地整備工事（南門・5号館・7号館前敷地整備工事）

1 1 5 百万円（内、経費支出：5百万円設備投資：110百万円）

- 3号館改修工事について  
3 8 1 百万円（内、経費支出：48 百万円 設備投資：333 百万円）  
防災機能等強化緊急特別推進事業補助金事業
  
- 日の出キャンパス再開発計画
  - (1) 硬式野球部寮建築工事（第1期工事）  
1, 0 7 9 百万円（内、経費支出：6百万円 設備投資：1,073百万円）
  - (2) トレーニングセンター・雨天練習場 設計監理他（第2期工事）  
4 4 百万円（内、経費支出：9百万円 設備投資：35百万円）
  
- キャンパス環境の整備（2号館1階トイレ改修工事）  
4 5 百万円（設備投資）
  
- I C T教育環境整備3カ年計画（無線LANシステムリプレイス・AV教室改修）  
4 4 百万円（設備投資）  
私立学校施設整備費補助金事業(ICT活用推進事業)
  
- 備品等（図書館入退館システム、教室用環境整備）  
1 8 百万円（設備投資）
  
- 図書費・ソフトウェア  
4 3 百万円（設備投資）

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末
固定資産	33,956,049	35,193,864	35,122,783	34,265,103	34,539,311
流動資産	3,857,439	3,496,977	3,371,389	4,084,858	3,514,613
資産の部合計	37,813,488	38,690,842	38,494,171	38,349,961	38,053,924
固定負債	6,394,283	6,147,678	5,898,933	5,684,386	5,390,781
流動負債	3,212,474	3,397,057	3,242,134	3,302,530	2,952,731
負債の部合計	9,606,757	9,544,735	9,141,067	8,986,917	8,343,511
基本金	36,434,003	38,522,683	37,936,075	38,397,205	40,104,888
繰越収支差額	△ 8,227,272	△ 9,376,576	△ 8,582,971	△ 9,034,160	△ 10,394,476
純資産の部合計	28,206,731	29,146,107	29,353,104	29,363,045	29,710,413
負債及び純資産の合計	37,813,488	38,690,842	38,494,171	38,349,961	38,053,924

##### イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	146.59%	142.96%	134.32%	139.84%	139.25%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	120.08%	102.94%	103.99%	123.69%	119.03%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.41%	24.67%	23.75%	23.43%	21.93%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	126.17%	103.48%	107.76%	151.82%	148.52%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.12%	91.83%	92.24%	92.32%	93.22%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	77.05%	72.31%	66.08%	69.33%	65.40%

##### ② 資金収支計算書関係

##### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
学生生徒等納付金収入	7,494,029	7,475,677	7,479,617	7,510,165	6,876,489
手数料収入	326,650	328,522	365,017	305,066	251,222
寄付金収入	100,801	923,530	284,794	205,299	260,990
補助金収入	697,372	483,608	465,442	515,206	863,128
資産売却収入	0	0	31,048	90,796	0
付随事業・収益事業収入	143,567	143,597	144,297	108,461	57,249
受取利息・配当収入	178,379	158,185	141,880	111,179	74,297
雑収入	242,479	482,050	404,355	403,406	464,082
借入金等収入	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
前受金収入	2,700,182	2,778,392	2,585,735	2,333,655	1,970,767
その他の収入	7,389,868	5,315,111	6,046,070	8,990,910	9,495,772
資金収入調整勘定	△ 2,685,724	△ 3,116,585	△ 3,084,285	△ 2,924,842	△ 2,899,399
前年度繰越支払資金	2,625,781	3,406,789	2,874,977	2,786,289	3,542,966
収入の部合計	19,413,382	18,578,877	17,938,947	20,635,590	21,157,564

支出の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費支出	4,885,964	5,243,345	4,989,741	4,970,701	5,011,028
教育研究経費支出	2,459,017	2,295,037	2,507,646	2,468,724	2,058,617
管理経費支出	828,381	630,069	624,561	612,085	471,175
借入金等利息支出	10,211	9,340	8,580	16,983	15,672
借入金等返済支出	326,380	326,380	437,510	437,490	437,490
施設関係支出	505,908	2,064,245	1,622,930	459,868	1,684,188
設備関係支出	88,869	44,856	64,793	58,635	107,057
資産運用支出	6,799,197	5,067,448	4,859,792	8,430,945	8,564,225
その他の支出	579,367	429,139	502,091	463,014	568,560
資金支出調整勘定	△ 476,701	△ 405,959	△ 464,986	△ 825,820	△ 682,049
翌年度繰越支払資金	3,406,789	2,874,977	2,786,289	3,542,966	2,921,600
支出の部合計	19,413,382	18,578,877	17,938,947	20,635,590	21,157,564

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	8,874,949	8,956,684	9,098,284	9,047,604	8,652,472
教育活動資金支出計	8,173,363	8,168,452	8,121,948	7,981,513	7,540,820
差引	701,587	788,232	976,336	1,066,090	1,111,652
調整勘定等	281,447	△216,192	△98,423	△151,651	△307,542
教育活動資金収支差額	983,033	572,040	877,912	914,439	804,110
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,647,218	4,823,333	4,891,819	5,825,507	6,195,493
施設整備等活動資金支出計	4,080,404	6,060,487	5,597,091	6,344,009	7,866,050
差引	△433,185	△1,237,155	△705,271	△518,503	△1,670,557
調整勘定等	45,006	74,818	8,707	245,217	△168,494
施設整備等活動資金収支差額	△388,180	△1,162,336	△696,564	△273,285	△1,839,051
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	594,854	△590,296	181,348	641,154	△1,034,941
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,838,180	1,510,265	1,156,014	3,261,895	3,356,157
その他の活動資金支出計	3,650,161	1,451,781	1,426,050	3,146,373	2,942,582
差引	188,020	58,484	△270,036	115,522	413,575
調整勘定等	△1,865	0	0	0	0
その他の活動に資金収支差額	186,155	58,484	△270,036	115,522	413,575
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	781,008	△531,812	△88,688	756,677	△621,366
前年度繰越支払資金	2,625,781	3,406,789	2,874,977	2,786,289	3,542,966
翌年度繰越支払資金	3,406,789	2,874,977	2,786,289	3,542,966	2,921,600

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	11.08%	6.39%	9.65%	10.11%	9.29%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	7,494,029	7,475,677	7,479,617	7,510,165	6,876,489
	手数料	326,650	328,522	365,017	305,066	251,222
	寄付金	51,512	43,434	241,168	206,532	261,155
	経常費等補助金	618,715	483,608	464,177	515,206	742,440
	付随事業収入	143,567	143,597	144,297	108,461	57,249
	雑収入	242,479	482,050	404,355	403,406	464,082
	教育活動収入計	8,876,952	8,956,888	9,098,631	9,048,837	8,652,637
	事業活動支出の部					
	人件費	4,899,635	5,234,250	4,978,485	4,993,644	4,954,913
	教育研究経費	3,179,937	3,007,090	3,287,274	3,320,918	2,862,770
	管理経費	940,918	764,445	763,259	685,122	613,904
	徴収不能額等	0	0	410	0	0
	教育活動支出計	9,020,490	9,005,785	9,029,428	8,999,684	8,431,587
教育活動収支差額	△ 143,538	△ 48,896	69,203	49,152	221,050	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	178,379	158,185	141,880	111,179	74,297
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	178,379	158,185	141,880	111,179	74,297
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	10,211	9,340	8,580	16,983	15,672
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	10,211	9,340	8,580	16,983	15,672
教育活動外収支差額	168,168	148,845	133,300	94,196	58,626	
経常収支差額	24,629	99,949	202,503	143,348	279,676	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	31,048	90,796	0
	その他の特別収入	166,837	880,914	45,871	260	140,576
	特別収入計	166,837	880,914	76,920	91,057	140,576
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	251,392	41,486	72,425	154,468	72,885
	その他の特別支出	0	0	0	69,996	0
	特別支出計	251,392	41,486	72,425	224,464	72,885
特別収支差額	△ 84,556	839,427	4,494	△ 133,408	67,691	
基本金組入前当年度収支差額	△ 59,926	939,376	206,997	9,941	347,368	
基本金組入額合計	△ 358,897	△ 2,088,681	△ 11,875	△ 461,129	△ 1,807,684	
当年度収支差額	△ 418,824	△ 1,149,305	195,122	△ 451,189	△ 1,460,316	
前年度繰越収支差額	△ 7,808,448	△ 8,227,272	△ 9,376,576	△ 8,582,971	△ 9,034,160	
基本金取崩額	0	0	598,484	0	100,000	
翌年度繰越収支差額	△ 8,227,272	△ 9,376,576	△ 8,582,971	△ 9,034,160	△ 10,394,476	
(参 考)						
事業活動収入計	9,222,167	9,995,987	9,317,431	9,251,072	8,867,511	
事業活動支出計	9,282,094	9,056,611	9,110,434	9,241,131	8,520,143	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費比率	人 件 費 経 常 収 入	54.11%	57.42%	53.88%	54.52%	56.78%
教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	35.12%	32.99%	35.57%	36.25%	32.80%
管理経費比率	管 理 経 費 経 常 収 入	10.39%	8.39%	8.26%	7.48%	7.03%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事 業 活 動 収 入	△0.65%	9.40%	2.22%	0.11%	3.92%
学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 収 入	82.76%	82.01%	80.94%	81.99%	78.80%
経常収支差額比率	経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	△0.27%	1.10%	2.19%	1.56%	3.20%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位 千円)

当年度 (令和 3 年 3 月 31 日)	内訳		
貸借対照表計上額	債券		株式
	公共債	事業債	
4,341,182	449,850	3,824,616	66,716

②借入金の状況

(単位 千円)

借入先	当年度(令和 3 年 3 月 31 日)		
	期末残高	利率(固定)	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	95,000	年 0.80%	令和 4 年 9 月 15 日
日本私立学校振興・共済事業団	946,560	年 0.50%	令和 14 年 9 月 15 日
日本私立学校振興・共済事業団	1,666,650	年 0.50%	令和 17 年 9 月 15 日
合 計	2,708,210	—	—

③学校債の状況

該当事項なし

④寄付金の状況

令和 2 年度の寄付金は、261,154 千円で、対予算 20,134 千円減少した。この内訳は、教育研究寄付金 190,000 千円、ASEAN 諸国留学生奨学支援寄付金 45,538 千円、冠留学生奨学寄付金 3,840 千円、後援会寄付金 10,000 千円、スポーツ振興資金 9,395 千円等である。

⑤補助金の状況

令和 2 年度の補助金は、863,127 千円で、対予算 106,473 千円増加した。この内訳は、経常費等補助金 742,439 千円（一般補助、修学支援新制度他）、施設設備補助金 120,688 千円（3 号館講堂、ICT 整備他）である。

⑥収益事業の状況

該当事項なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 該当事項なし

イ) 出資会社 該当事項なし

⑧学校法人間財務取引

該当事項なし

**(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策**

①経営状況の分析

教育の質向上を図るため、入学定員管理を厳格化したことにより、学生生徒納付金収入が減少する厳しい状況ではあるが、収支構造の改善を計画的に行ってきた結果、平成30年度以降、教育活動収支は収入超過である。

なお、経常収支差額についても、平成28年度以降は収入超過であり、財政の健全性を維持している。

②経営上の成果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、修学の機会が失われまいよう、2億円の基金を設立し、亜細亜学園修学支援特別奨学金を給付したことや、タブレット端末、パソコン等の無償貸出、また情報環境整備などにより、修学の機会を確保することができた。

③経営上の課題と対応

18歳人口が減少し続ける中、令和2年度の志願者数は減少した。大学を取り巻く環境が激変する中においても、本学が「選ばれる大学」として存在し続けるため、全学的に、志願者数の増加に取り組む。



#### 4. 主要なデータ

##### (1) 亜細亜学園外国人留学生在籍者国別状況推移 (令和2年5月1日現在)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中華人民共和国	280人	255人	266人	242人	245人
ベトナム	25人(1)	41人(8)	58人(16)	61人(24)	67人(24)
タイ	7人(2)	10人(4)	7人(4)	12人(8)	10人(8)
台湾	9人	7人	10人	7人	10人
ミャンマー	7人(0)	5人(0)	5人(0)	8人(0)	6人(0)
マレーシア	3人	3人	3人(1)	5人(1)	6人(2)
韓国	14人	10人	9人	4人	5人
ネパール	7人	4人	5人	1人	1人
その他	20人	16人	18人(3)	19人(6)	12人(6)
学園合計	372人(3)	351人(12)	381人(24)	359人(39)	362人(40)

( )内の数字は、ASEAN諸国留学生奨学金給付者数

##### (2) 亜細亜学園入学志願者数推移 (令和3年3月31日現在)

学部・学科・研究科・別科		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営学部	経営学科	3,188人	3,647人	3,653人	3,196人	2,452人
	経済・文化・マネジメント学科	1,075人	1,044人	1,130人	1,200人	891人
経済学部	経済学科	2,554人	2,401人	2,328人	2,271人	1,674人
法学部	法律学科	2,334人	2,656人	2,859人	1,989人	1,957人
国際関係学部	国際関係学科	1,753人	1,407人	1,505人	1,283人	1,010人
	多文化コミュニケーション学科	1,156人	1,386人	1,506人	1,301人	942人
都市創造学部	都市創造学科	966人	916人	1,881人	821人	784人
合計		13,026人	13,457人	14,862人	12,061人	9,710人
大学院		88人	76人	100人	75人	83人
留学生別科		59人	35人	38人	41人	0人
学園合計		13,173人	13,568人	15,000人	12,177人	9,793人

##### (3) 亜細亜大学就職・進学状況推移 (令和3年5月1日現在)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
卒業生数	1,535人	1,530人	1,420人	1,601人	1,584人
就職決定者	1,271人	1,224人	1,166人	1,329人	1,218人
進学決定者	40人	51人	27人	35人	51人
進路決定率	85.4%	83.3%	84.0%	85.2%	80.1%
就職率	99.2%	97.8%	97.7%	96.2%	98.1%